

令和5年度
12月補正予算(案)その②
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和5年度12月補正予算(案)その②

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	鳥取市史編さん事業費	… 15
職員課	退職手当	… 15
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 16
【税務・債権管理局】		
市民税課	固定資産評価審査委員会費	… 17
収納推進課	還付金	… 17
【企画推進部】		
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	… 18
文化交流課	イスラエル避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 18
文化交流課	市民会館施設管理費	… 19
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費	… 19
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 20
協働推進課	地区公民館運営費	… 20
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 21
市民総合相談課	消費生活対策費	… 21
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	… 22
【福祉部】		
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 23
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 23
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	… 24
長寿社会課	老人福祉センター運営費	… 24

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費	… 25
長寿社会課	総合福祉センター管理運営費	… 25
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	… 26
長寿社会課	湯谷荘管理費	… 26
障がい福祉課	障害者福祉センター管理運営費	… 27
障がい福祉課	障害者自立支援法施行事務費	… 27
保険年金課	重度障害者医療助成費	… 28
保険年金課	小児特別医療助成費	… 28
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	… 29
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 29
【こども家庭局】		
こども未来課	過年度分国県支出金等返還金	… 30
こども未来課	子育て支援拠点整備費	… 30
こども未来課	過年度分国県支出金等返還金	… 31
こども家庭相談センター	家庭・婦人相談員設置費	… 31
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	… 32
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 32
こども家庭相談センター	支援対象児童等見守り強化事業費	… 33
こども家庭相談センター	ヤングケアラー支援事業費	… 33
【鳥取市保健所】		
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 34
保健医療課	肝臓がん・肝炎対策事業費	… 34
保健医療課	感染症対策推進事業費	… 35
保健医療課	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 35
健康・子育て推進課	施設管理費	… 36

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	… 36
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 37
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	… 37
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	… 38
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 38
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	… 39
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	… 39
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 40
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	… 40
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	… 41
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費	… 41
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	… 42
観光・ジオパーク推進課	鹿野往来交流館管理運営費	… 42
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 43
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	… 43
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 44
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 45
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 45
農政企画課	化学肥料低減定着対策事業費	… 46
農政企画課	生産基盤等復旧支援事業費	… 46
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 47
林務水産課	とっとり出合いの森施設管理費	… 47
林務水産課	造林事業費	… 48

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	森林作業道災害復旧対策事業費	… 48
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	… 49
林務水産課	漁港海岸漂着物処理事業費	… 49
林務水産課	単独災害復旧費	… 50
農村整備課	県営事業負担金	… 50
農村整備課	農道等維持管理費	… 51
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 51
農村整備課	危険ため池廃止事業費	… 52
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 52
農村整備課	補助災害復旧費	… 53
農村整備課	単独災害復旧費	… 53
【都市整備部】		
都市企画課	街なみ環境助成費	… 54
交通政策課	自転車駐車場管理運営費	… 54
交通政策課	市町村有償運送事業費	… 55
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費	… 55
都市環境課	殿ダム対策費	… 56
都市環境課	治水対策事業費	… 56
都市環境課	都市公園等管理費	… 57
都市環境課	単独災害復旧費	… 57
建築住宅課	その他住宅管理事務費	… 58
【下水道部】		
下水道企画課	地域下水等維持管理費	… 59
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	… 60

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 60
教育総務課	特別教室等整備費(小学校)	… 61
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	… 61
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	… 62
学校教育課	学校管理事務費(小学校)	… 62
学校教育課	学校管理事務費(中学校)	… 63
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 63
学校保健給食課	学校給食センター整備費	… 64
文化財課	河原歴史民俗資料館管理費	… 64
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	… 65
文化財課	歴史博物館管理費	… 65
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 66
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 66
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費	… 67
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 67
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 68
【総合支所】		
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費	… 69
気高町総合支所 地域振興課	気高町総合支所管理費	… 69
鹿野町総合支所 地域振興課	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり)	… 70
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	旧国府町総合支所解体工事に係る地盤変動影響調査 業務費(事後調査)	… 73
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 74
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費	… 75
市民総合相談課	鳥取市コールセンター設置・運営業務委託事業費	… 76

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 77
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 78
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 79
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 80
林務水産課	林道施設災害復旧工事費	… 81
都市環境課	河川維持管理業務費	… 82
道路課	一般道維持工事費	… 83
学校教育課	GIGAスクール運営支援センター事業費	… 84
学校保健給食課	鳥取市学校給食センター整備事業費	… 85

令和5年度12月補正予算(案)その②

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	… 89
公設地方卸売市場事業費	長期借入金利子償還金	… 89
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	… 90
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	… 90
介護保険費	事務費	… 91
介護保険費	保険料過年度分還付金	… 91
介護保険費	介護予防ケアマネジメント事業費	… 92
介護保険費	家族介護者慰労金支給事業費	… 92
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 93
観光施設運営事業費	観光施設管理費	… 93
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	… 94

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上	
		3102	防犯・交通安全対策の充実	
		3103	安全・安心な消費生活の確保	
	02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
3202		環境保全活動の推進		

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	鳥取市史編さん事業費		
予算書項目	市史編さん費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	総務部 総務課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
補正前額	9,919			
要求額	998			
総務部長段階査定額	998	その他財源の内訳		
市長段階査定額	998	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	998		
	計	998		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860

【1次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。
 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行
 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行
 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行
 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行（100周年事業）
 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行（100周年事業）

【事業の目的及び効果】
 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の令和7年度の刊行に向けて、引き続き執筆者、編さん委員等と連携して編さん業務に取り組む。

【事業の内容】
 会計年度任用職員の報酬、共済費等人件費の増 646千円
 事業の進捗により、執筆者に支払う原稿料の増 300千円
 市史編さんアドバイザーの指導時間の増による指導謝金の増 52千円

総002	項目名	退職手当		
予算書項目	退職手当	ページ	33	所 属 名
年度	R5	総務部 職員課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
補正前額	42,000			
要求額	399,167			
総務部長段階査定額	399,167	その他財源の内訳		
市長段階査定額	399,167	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	28,741	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	28,741		
	一般財源	370,426		
	計	399,167		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-30-8117

【1次総の施策体系】0003

【事業の目的及び効果】
 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

【事業の内容】
 退職手当の増額（21人分） 396,151千円
 東部広域への退職手当負担金 3,016千円

※その他財源の諸収入は、退職手当負担金

総003	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	37
年度	R5	所属名 総務部 資産活用推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137		
款 総務費	【1次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄付した際、個人住民税から寄付金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。 企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄付した際、税額が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄付者及び寄付金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄付者へのお礼の品として地元企業等の協賛による返礼品を進呈することで地元産品のPRを併せて行う。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄付を募ることで地方創生の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 当初見込を上回る寄付金額および件数が見込まれるため、寄付者への返礼品に係る報償費など必要な経費を計上する。 <令和5年度ふるさと納税による寄付件数及び寄付金額> (当初) 28,000件 620,000千円 (決算見込) 29,000件 830,000千円 (10月末時点の見込) ※寄付件数：1,000件増、寄付金額：210,000千円増を見込む。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料		
補正前額	301,530	その他財源の内訳	
要求額	90,803	分担金	0
総務部長段階査定額	90,803	負担金	0
市長段階査定額	90,803	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	11,340	諸収入	11,340
一般財源	79,463	その他	0
計	90,803		
備考欄			

税001	項目名	固定資産評価審査委員会費	
予算書項目	固定資産評価審査委員会費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-30-8142		
款 総務費	【1次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 地方税法第423条による固定資産評価審査委員会の設置及び運営に係る経費。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 固定資産評価審査委員会の制度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査を独立した機関である審査委員会に担わせ、中立で公正な審査により納税者の権利を保護することを目的としている。 令和3年度の固定資産課税台帳に登録された価格に対して審査申出があり、審査委員会が行った審査決定に不服があるとしてその取消を求めて提起された訴訟について、令和5年9月29日に原告の請求を棄却する判決が下されたため、これに伴う代理人弁護士への成功報酬を計上する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 固定資産評価審査決定取消請求事件に係る代理人成功報酬 330千円		
補正前額	129		
要求額	330		
総務部長段階査定額	330	その他財源の内訳	
市長段階査定額	330	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	330		
計	330		
備考欄			

税002	項目名	還付金	
予算書項目	還付金	ページ	39
年度	R5	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1次総の施策体系】 0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 還付金は、調定額が申告等により遡って減額され、納付した金額の方が多くなった場合、また錯誤により納め過ぎとなった場合に差額を還付するもの。特に法人市民税は中間申告制度があり、業績により中間納付額が確定申告額を超える場合、過納金を還付する。還付加算金は、過誤納金を還付する際に上乘せる利息相当分。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 適切かつ迅速な還付処理を行うもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業費実績見込みによる還付金及び還付加算金の増。		
補正前額	87,000	令和5年度還付金（還付加算金含む）	
要求額	36,460	4-9月（実績） 102,690千円	
		10-3月（見込） 20,770千円	
		合 計（見込） 123,460千円（補正額36,460千円）	
総務部長段階査定額	36,460	※還付金の実績（過去3年）	
市長段階査定額	36,460	市民税（個人・法人）、固定資産・都市計画税、軽自動車税の還付金及び還付加算金	
		令和2年度 85,653千円	
		令和3年度 103,636千円	
		令和4年度 90,050千円	
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	36,460		
計	36,460		
備考欄			

企001	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費		
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	35	所 属 名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
補正前額	84,359			
要求額	2,538			
総務部長段階査定額	2,538	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,538	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,538		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,538		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【1次総の施策体系】2301

【事業の経過及び背景】
原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
＜地方創生臨時交付金活用事業＞
光熱費増額分支援 2,538千円

企002	項目名	イスラエル避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	国際交流促進費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	企画推進部 文化交流課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	900			
総務部長段階査定額	900	その他財源の内訳		
市長段階査定額	900	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	900		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	900		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022

【1次総の施策体系】2205

【事業の経過及び背景】
国が、ロシアによる侵攻が原因でウクライナから避難された方々の受入や、イスラエル・パレスチナ情勢における邦人等の出国を進めていることを受け、県は新たな支援制度の構築など、受け入れ体制の整備を進めている。こうした状況を踏まえ、多文化共生のまちづくりを進める本市としても、受入に関して積極的に対応していくことが必要となっている。

【事業の目的及び効果】
県と協調し、ウクライナ・イスラエルから本市に避難された方々に対する生活支援などに取り組むことにより、本市での避難生活における安全・安心や利便性を確保することで、避難された方々との相互理解や交流の促進、両国との友好・信頼関係の発展に寄与する。

【事業の内容】
＜地方創生臨時交付金活用事業＞
○生活支援・生活物資の確保（新規）
・住宅支援（市営住宅の提供）
・生活支援金の支給
賃貸住宅（公営住宅等）の場合 世帯30万円、単身者15万円
親類・知人宅等の場合 世帯20万円、単身者10万円
○生活全般に係る手続き等の支援（継続）
・住民登録に係る手続き・通訳支援、健康相談支援等
○日本語学習支援（継続）
・にほんごボランティア派遣、にほんごカフェの実施等

企003	項目名	市民会館施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	77
年度	R5	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和5年8月、大ホールの冷房機器が故障したことを受け、応急措置などの対応が必要となった。 また、原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 市民会館管理費	【事業の目的及び効果】 市民の文化芸術活動などの拠点である市民会館の機能を維持することにより、文化芸術の振興を図る。 また、光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○委託料 ・除雪業務委託料の実績見込みによる増額 312千円 ・冷房機器故障に伴う大型扇風機リース料、機器メンテナンス費用 1,016千円 ・光熱費増額分支援<<地方創生臨時交付金活用事業>> 1,956千円		
補正前額	67,801	【事業の内容】	
要求額	6,952	○委託料	
総務部長段階査定額	3,284	・除雪業務委託料の実績見込みによる増額 312千円	
市長段階査定額	3,284	・冷房機器故障に伴う大型扇風機リース料、機器メンテナンス費用 1,016千円	
		・光熱費増額分支援<<地方創生臨時交付金活用事業>> 1,956千円	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		○委託料	
国・県支出金	1,956	・除雪業務委託料の実績見込みによる増額 312千円	
地方債	0	・冷房機器故障に伴う大型扇風機リース料、機器メンテナンス費用 1,016千円	
その他	0	・光熱費増額分支援<<地方創生臨時交付金活用事業>> 1,956千円	
一般財源	1,328	【事業の内容】	
計	3,284	○委託料	
備考欄		・除雪業務委託料の実績見込みによる増額 312千円	

企004	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	35
年度	R5	所 属 名 企画推進部 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【1次総の施策体系】2405（実施計画実施事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民生活に必要な不可欠な社会基盤の一つとして、近年の情報化社会におけるICT利活用のため超高速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地域があるため、格差是正に向けた取り組みが求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を行う。 経過：R2～3年度にかけて、CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域における、伝送路設備の光ファイバ化、局舎内機器整備を進めてきた。 ・幹線整備 R2.7月補正【通信のみ】：明治地区、国府町（東部）、福部町、河原町（神馬地域）、用瀬町、佐治町、気高町（南部）、鹿野町、青谷町（南部） R3.6月補正【通信のみ】：青谷町（北部） R4.1月補正【通信/放送】：気高町（北部） R4当初：局舎内放送機器整備（国府・河原除く） R5.2月補正【通信/放送】：国府町（西部）、河原町 ・引込宅内修繕 R3年度～		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・CATVインターネットの早期切替希望者の増加に伴う引込・宅内修繕費の増（追加） ・河原地域における同軸ケーブル（旧ケーブル）撤去に伴う設計費の追加（新規）		
補正前額	198,055	【事業の内容】	
要求額	61,653	○CATVインターネットの早期切替希望者の増加に伴う引込・宅内修繕費の増（追加）	
総務部長段階査定額	61,653	・河原地域における同軸ケーブル（旧ケーブル）撤去に伴う設計費の追加（新規）	
市長段階査定額	61,653	【事業の内容】	
区分	補正額	○CATVインターネットの早期切替希望者の増加に伴う引込・宅内修繕費の増（追加）	
財源内訳		・河原地域における同軸ケーブル（旧ケーブル）撤去に伴う設計費の追加（新規）	
国・県支出金	0	【事業の内容】	
地方債	49,100	○CATVインターネットの早期切替希望者の増加に伴う引込・宅内修繕費の増（追加）	
その他	0	・河原地域における同軸ケーブル（旧ケーブル）撤去に伴う設計費の追加（新規）	
一般財源	12,553	【事業の内容】	
計	61,653	○CATVインターネットの早期切替希望者の増加に伴う引込・宅内修繕費の増（追加）	
備考欄		・河原地域における同軸ケーブル（旧ケーブル）撤去に伴う設計費の追加（新規）	

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	35
年度	R5	所 属 名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに引き続き大都市圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の運営、「Uターン支援登録制度」、各種補助事業などの施策により、移住定住の促進を図ってきた。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、移住者への支援制度をはじめ、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を総合的・戦略的に行い、移住定住の促進に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円		
補正前額	53,947	【事業の内容】	
要求額	6,458	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
総務部長段階査定額	6,458	【事業の内容】	
市長段階査定額	6,458	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
国・県支出金	4,950	【事業の内容】	
地方債	0	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	1,508	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
計	6,458	【事業の内容】	
備考欄			

市002	項目名	地区公民館運営費	
予算書項目	地区公民館運営費	ページ	77
年度	R5	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館が令和2年7月1日に発行した「公民館だより」(ホームページへも掲載)において、著作権を有するイラストを相手方の許諾を得ずに使用し、著作権を侵害したため、使用料相当の損害賠償を求められたもの。		
目 公民館費	【事業の内容】 イラストの無断使用による使用料相当の損害賠償。 損害賠償の積算期間 ・令和2年7月～令和5年8月(約4年間) ・イラスト1点を1か所使用。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	7,047	【事業の内容】	
要求額	308	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
総務部長段階査定額	308	【事業の内容】	
市長段階査定額	308	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の内容】	
国・県支出金	0	【事業の内容】	
地方債	0	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	308	(1) 鳥取市ふるさと移住支援金の増額見込みによる増 6,600千円 R5当初 R5実績見込み 単身(60万円) 3件 4件 世帯(100万円) 3件 8件 子ども(100万円) 6件 7件 (2) 人件費の決算見込みによる補正 △142千円	
計	308	【事業の内容】	
備考欄			

市003	項目名	地区公民館改修等事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	77
年度	R5	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【1次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的な改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 今年度実施の河原地区公民館外壁等修繕において、施工中に別の不具合箇所が判明したため、追加修繕を行い、施設の適正な維持管理を図る。		
補正前額	51,395	<追加修繕> 換気フードの交換、箱樋の修繕等	
要求額	1,654		
総務部長段階査定額	1,654	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,654	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,600		
その他	0		
一般財源	54		
計	1,654		
備考欄			

市004	項目名	消費生活対策費	
予算書項目	消費生活対策費	ページ	33
年度	R5	所 属 名 市民生活部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【1次総の施策体系】3103（実施計画事務事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	12,255	(1) 人件費の決算見込みによる補正	483千円
要求額	483	(2) 消耗品の減による補正	△100千円
総務部長段階査定額	483	(3) 通話録音機能付電話機等購入補助金の増による補正	100千円
市長段階査定額	483	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	483		
計	483		
備考欄			

市005	項目名	コールセンター設置運営費
------	-----	--------------

予算書項目	市民サービス費	ページ	33
-------	---------	-----	----

所属名	市民生活部 市民総合相談課
-----	------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

補正前額	49,265
------	--------

要求額	24
-----	----

総務部長段階査定額	24
-----------	----

市長段階査定額	24
---------	----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	24
計	24

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181

【1次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、一時応答及び担当課への取次ぎ等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。

【事業の目的及び効果】
市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。

【事業の内容】
コールセンター業務が令和6年8月31日に終了することに伴い、次期受託事業者を選定するための経費
①プロポーザルでの選考委員会を開催するための委員報酬
(5,000円×2人×2回分)
②上記にかかる郵券代およびお茶代

福001	項目名	福祉事業所指導監督事業費	
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和6年4月に、3年に一度の定期的な介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定が行われる。各種報酬改定に伴い、対象システムの改修を行うことで、適切な事業者管理業務及び事務の実施を図る。 ・介護保険指定事業者等管理システム改修 2,255千円(国費1/2) ・障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修 2,509千円(国費1/2) ・障害児施設指定管理システム改修 915千円(国費1/2) ・決算見込みによる人件費の補正 21千円		
補正前額	12,174	その他財源の内訳	
要求額	5,700	分担金	0
総務部長段階査定額	5,700	負担金	0
市長段階査定額	5,700	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	2,838	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収	0
一般財源	2,862	その他	0
計	5,700		
備考欄			

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費	
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市が保有する社会福祉施設が老朽化し、改修が必要となっている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 老朽化した設備の更新に要する経費及び、光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 ・老健やすらぎ非常用発電機 26,337千円 ・なごみ苑浴槽用濾過タンク 1,595千円 ・老健やすらぎ光熱費増加分支援 5,031千円《地方創生臨時交付金活用事業》		
補正前額	119,358	その他財源の内訳	
要求額	32,963	分担金	0
総務部長段階査定額	32,963	負担金	0
市長段階査定額	32,963	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	5,031	寄付金	0
地方債	27,500	繰入金	0
その他	0	贈収	0
一般財源	432	その他	0
計	32,963		
備考欄			

福003	項目名	養護老人ホーム入所事業費	
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 養護老人ホーム施設管理運営委託費（民間施設給与等改善分）の増及び、光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 ・なごみ苑施設管理運営委託費 3,810千円（民間施設給与等改善分） ・なごみ苑光熱費増加分支援 5,701千円≪地方創生臨時交付金活用事業≫		
補正前額	204,372		
要求額	9,511		
総務部長段階査定額	9,511	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,511	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	5,701		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,810		
計	9,511		
備考欄			

福004	項目名	老人福祉センター運営費	
予算書項目	老人福祉センター運営費	ページ	43
年度	R5	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ≪地方創生臨時交付金活用事業≫ 光熱費増加分支援 ・佐治町老人福祉センター 93千円 ・鹿野町老人福祉センター 411千円		
補正前額	19,697		
要求額	504		
総務部長段階査定額	504	その他財源の内訳	
市長段階査定額	504	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	504		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	504		
備考欄			

福005	項目名	青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費		
予算書項目	生活福祉センターやすらぎ管理運営費	ページ	43	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	16,122			
要求額	267			
総務部長段階査定額	267	その他財源の内訳		
市長段階査定額	267	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	267		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	267		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 <地方創生臨時交付金活用事業> 光熱費増加分支援 267千円				

福006	項目名	総合福祉センター管理運営費		
予算書項目	管理運営委託費等	ページ	45	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	総合福祉センター管理費			
(単位：千円)				
補正前額	61,480			
要求額	2,712			
総務部長段階査定額	2,712	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,712	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,712		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,712		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 <地方創生臨時交付金活用事業> 光熱費増加分支援 2,712千円				

福007	項目名	砂丘ふれあい会館管理費		
予算書項目	管理運営委託費等	ページ	45	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	砂丘ふれあい会館管理費			
(単位：千円)				
補正前額	37,124			
要求額	5,797			
総務部長段階査定額	5,797	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,797	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5,797		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,797		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 <地方創生臨時交付金活用事業> 光熱費増加分支援 5,797千円 ・砂丘ふれあい会館 ・福部ほっとスイミングプール				

福008	項目名	湯谷荘管理費		
予算書項目	管理運営委託費等	ページ	45	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	湯谷荘管理費			
(単位：千円)				
補正前額	6,635			
要求額	734			
総務部長段階査定額	734	その他財源の内訳		
市長段階査定額	734	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	734		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	734		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 <地方創生臨時交付金活用事業> 光熱費増加分支援 734千円				

福009	項目名	障害者福祉センター管理運営費		
予算書項目	障害者福祉センター管理運営費	ページ	43	所 属 名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	46,162			
要求額	2,403			
総務部長段階査定額	2,403	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,403	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,403		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,403		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【11次総施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 <地方創生臨時交付金活用事業> 光熱費増加分支援 2,403千円				

福010	項目名	障害者自立支援法施行事務費		
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費	ページ	45	所 属 名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	1,261			
要求額	8,255			
総務部長段階査定額	7,297	その他財源の内訳		
市長段階査定額	7,297	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,648		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,649		
	計	7,297		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【11次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行に伴い、介護給付費等の支給決定を行う。また、介護給付費等の請求に係る審査を行う。 【事業の目的及び効果】 障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定及び請求に関する二次審査の業務を円滑に行うための経費及び障害者システム機器の賃貸借等を支出するもの。 【事業の内容】 令和6年4月の障がい福祉サービス等の報酬改定に伴うシステム改修に要する経費。 ・障がい者福祉システム改修 7,297千円(国費1/2)				

福011	項目名	重度障害者医療助成費	
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 重度障害者医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。		
補正前額	476,982	・ 県助成事業 次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
要求額	9,152	①身体障害者手帳1、2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神保健福祉手帳1級の所持者	
総務部長段階査定額	9,152	・ 単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である下記の人。 ①身体障害者手帳3、4級の所持者(※1) ②身体障害者手帳5、6級の所持者(※2) ③療育手帳所持者(※1) ④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1) ⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2) ※1 1か月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円 を越えた額を助成。 ※2 ※1の半額を助成。	
市長段階査定額	9,152	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	4,576	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,576	寄付金	0
計	9,152	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

福012	項目名	小児特別医療助成費	
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	47
年度	R5	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 小児(18歳に達した年度末まで)に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小児特別医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。		
補正前額	615,313	・ 対象者 小児の入院・通院医療費を助成 ・ 負担額 通院 530円/日(同一医療機関で一月5日目以降は無料) 入院 1,200円/日(※1)	
要求額	119,150	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
総務部長段階査定額	119,150	その他財源の内訳	
市長段階査定額	119,150	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	59,575	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	59,575	繰入金	0
計	119,150	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

福013	項目名	ひとり親家庭医療助成費		
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	49	所 属 名
年度	R5	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	80,306			
要求額	4,896			
総務部長段階査定額	4,896	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,896	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,448		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,448		
	計	4,896		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。

【事業の目的及び効果】
所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。

【事業の内容】
ひとり親家庭医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。

- 対象者 配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子
- 負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目を以降は無料）
入院 1,200円/日（※1）

※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。

福014	項目名	未熟児養育医療助成費		
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	55	所 属 名
年度	R5	福祉部 保険年金課		
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	母子保健費			
(単位：千円)				
補正前額	10,569			
要求額	1,046			
総務部長段階査定額	1,046	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,046	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	522		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	524		
	計	1,046		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。

【事業の目的及び効果】
出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】
令和6年4月実施予定の小児医療費無償化に伴い、一部負担金（入院）が日額1,200円から無料となることで、健康管理システムで管理している「未熟児養育医療費給付」の自己負担額（月額）に充当される特別医療費助成額の算出に係るプログラム修正が必要となるもの。

- 健康管理システム改修 1,046千円（県費1/2）

家001	項目名	過年度分国県支出金等返還金	
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	47
年度	R5	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の額の確定により、国・県へ返還を行うもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 国・県支出金の額の確定に伴う返還金。		
(単位：千円)	【事業の内容】 国庫支出金、県支出金の実績報告に伴う返還金。 ①(国) 児童手当交付金返還金 19,236千円 ②(県) 鳥取県児童手当支給事業負担金返還金 4,120千円 ③(国) 子ども・子育て支援事業補助金返還金 141千円 ④(国) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付事業補助金返還金 10,122千円		
補正前額	0	総務部長段階査定額 33,619	
要求額	33,619	市長段階査定額 33,619	
総務部長段階査定額	33,619	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,619	分担金	0
区 分	補正額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	33,619	寄付金	0
計	33,619	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

家002	項目名	子育て支援拠点整備費	
予算書項目	事務費	ページ	49
年度	R5	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企画係 0857-30-8232		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 国ではこどもに関する様々な取組を実施するため、令和5年4月に「こども家庭庁」を創設し「こども基本法」を制定した。本市においても令和5年度からこども家庭局を設置し、本市における子育て施策の推進を図っている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 令和6年度のこども家庭センターの設置とともに、現在本庁舎にあるこども未来課と幼児保育課を令和6年度から駅南庁舎に移転し、子育て支援の拠点とすることで本市の子育て支援の一元化を図り、ワンストップで包括的な相談や支援に繋げる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 こども未来課、幼児保育課の移転経費。 ①文書保管庫 3,819千円 ②移転作業委託 575千円 ③庁舎レイアウト改修委託 365千円 ④業務机等購入 2,959千円		
補正前額	0	総務部長段階査定額 7,718	
要求額	8,734	市長段階査定額 7,718	
総務部長段階査定額	7,718	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,718	分担金	0
区 分	補正額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	7,718	寄付金	0
計	7,718	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

家003	項目名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	49	所 属 名
年度	R5	健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	153			
総務部長段階査定額	153	その他財源の内訳		
市長段階査定額	153	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	153		
	計	153		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1次総の施策体系】 1101 【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の額の確定により、国へ返還を行うもの。 【事業の目的及び効果】 国支出金の額の確定に伴う返還金。 【事業の内容】 国庫支出金の実績報告に伴う返還金。 ・(国) 母子家庭等対策総合支援事業補助金返還金 153千円				

家004	項目名	家庭・婦人相談員設置費		
予算書項目	家庭・婦人相談員設置費	ページ	47	所 属 名
年度	R5	健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	8,169			
要求額	515			
総務部長段階査定額	515	その他財源の内訳		
市長段階査定額	515	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	246		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	269		
	計	515		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122 【1次総の施策体系】 1101 【事業の経過及び背景】 家庭内の問題（ドメスティックバイオレンス、子ども虐待、生活苦等）についての相談内容が増加・多様化している。 【事業の目的及び効果】 DV被害者、被虐待児童の保護、安全安心な生活の確保、児童の健全な成長を促す環境を提供する。 【事業の内容】 ・決算見込みによる人件費の増額 493千円 ・令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業の実績に伴う返還金 22千円				

家005	項目名	こども家庭支援事業費	
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	47
年度	R5	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、市区町村で「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受領」を行うこととなり、子ども家庭総合支援拠点を設置して当該業務を行っている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力しながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・決算見込みによる人件費の増額 620千円 ・令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業の実績に伴う返還金 143千円		
補正前額	16,119	その他財源の内訳	
要求額	763	分担金	0
総務部長段階査定額	763	負担金	0
市長段階査定額	763	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	諸収入	0
	計	その他	0
備考欄			

家006	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	47
年度	R5	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・産後ケア事業の実績見込みによる委託料の増額 3,737千円 ・令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の実績に伴う返還金 305千円		
補正前額	9,149	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
要求額	4,042	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	4,042	分担金	0
市長段階査定額	4,042	負担金	0
区 分	補正額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	諸収入	△ 63
		その他	0
備考欄			

家007	項目名	支援対象児童等見守り強化事業費	
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	47
年度	R5	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 国において、子ども食堂等の支援を行う民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する必要があるとして、「支援対象児童等見守り強化事業」が実施されることとなった。これに呼応し、本市においても支援が必要な児童に対して子ども食堂等実施者に、児童の状況把握と、それに付随する食事の提供、学習支援等を委託する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 民間団体等が、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行うことにより、子どもの見守り体制の強化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業の実績に伴う返還金		
補正前額	6,080	【その他財源の内訳】	
要求額	1,261	分担金	0
総務部長段階査定額	1,261	負担金	0
市長段階査定額	1,261	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	1,261	その他	0
計	1,261		
備考欄			

家008	項目名	ヤングケアラー支援事業費	
予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	49
年度	R5	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ヤングケアラーに対しては、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会(要対協)を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・決算見込みによる人件費の減額 ▲131千円 ・令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業の実績に伴う返還金 495千円		
補正前額	6,687	【その他財源の内訳】	
要求額	364	分担金	0
総務部長段階査定額	364	負担金	0
市長段階査定額	364	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	△ 88	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	452	その他	0
計	364		
備考欄			

保001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費		
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	53
年度	R5		所 属 名	
			健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	保健衛生総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	2,895			
総務部長段階査定額	2,895	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,895	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,930		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	965		
	計	2,895		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531 【1次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。 【事業の目的及び効果】 必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。 【事業の内容】 病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金負担区分 国1/3、県1/3、市1/3 ・補助金額上限 1病院につき22,000千円 (今年度予定) 補助額 総事業費 ・鳥取生協病院 1,476千円 (医用テレメータ 6,045,600円) ・鳥取赤十字病院 1,419千円 (麻酔器 5,808,000円)				

保002	項目名	肝臓がん・肝炎対策事業費		
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費		ページ	53
年度	R5		所 属 名	
			健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	健康対策費			
(単位：千円)				
補正前額	2,086			
要求額	3,270			
総務部長段階査定額	2,673	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,673	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,300		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,373		
	計	2,673		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8532 【1次総の施策体系】 1302 【事業の経過及び背景】 本県の肝臓がん死亡率は全国的にも高い状況であるため、その主要原因である肝炎ウイルスの早期発見を行うとともに、B型及びC型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変及び肝臓がんへの進行を防ぐことが重要である。また、肝臓がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図りつつ、臨床データを収集し治療研究を促進していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 肝炎ウイルスの早期発見、早期治療に資するため、肝炎ウイルスの多様な検査体制の整備・受診促進、肝炎や肝臓がん・重度肝硬変の医療費助成を行い、肝炎対策を推進する。 【事業の内容】 ・決算見込みによる人件費の増額 73千円 ・医療機関無料肝炎ウイルス検査委託料の実績見込みに伴う増額 2,600千円 <実績> 医療機関無料肝炎ウイルス検査数の推移 R3：216件、R4：34件、R5：1,096件（見込）				

保003	項目名	感染症対策推進事業費	
予算書項目	感染症予防費	ページ	55
年度	R5	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日をもって5類へ移行した。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 新型コロナウイルス感染症の5類への移行による医療機関等での行政検査の実施件数の減少に伴う、減額を行うとともに、入院にかかる医療費の公費負担について、実績の増加による増額を行う。 また、コロナ対応にあたる会計年度任用職員の1人減員による報酬等の減額を行う。 ・新型コロナウイルス感染症PCR検査等委託料の減額 ▲409,593千円 ・新型コロナウイルス感染症入院医療費等公費負担（扶助費）の増額 22,416千円 ・決算見込みによる人件費の減額 ▲2,041千円		
補正前額	606,136	備考欄	
要求額	△ 389,218		
総務部長段階査定額	△ 389,218	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 389,218	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	△ 173,343		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 215,875		
計	△ 389,218		

保004	項目名	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	感染症予防費	ページ	55
年度	R5	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 令和4年5月23日から新型コロナウイルス感染症対応業務の一部（積極的疫学調査及び健康観察業務、患者移送業務、在宅療養者に対する物品の配送業務、相談センター業務等）を外部委託し、新型コロナウイルス感染症に関する保健所職員の負担軽減を図ってきた。 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日をもって5類へ移行し、相談業務も令和5年10月から県に統合された。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い鳥取市陽性者コンタクトセンターを縮小するとともに、新型コロナウイルス感染症相談・支援センター等が9月末に県のセンターに統合されたことに伴い、減額を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・委託料の減額 ▲74,383千円 ・派遣職員経費（役務費）の減額 ▲17,730千円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費、医薬材料費）の減額 ▲5,948千円		
補正前額	179,395	備考欄	
要求額	△ 98,061		
総務部長段階査定額	△ 98,061	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 98,061	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	△ 62,182		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 35,879		
計	△ 98,061		

保005	項目名	施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	53
年度	R5	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域に保健センターを、国府地域と鳥取地域の一部市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理を行い、保健事業のスムーズな運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
補正前額	66,496	・ 明治安田生命からの寄付「私の地元応援募金」により、健康づくりや子育て支援事業に活用するための物品の購入 1,066千円	
要求額	5,832	・ 各保健センター（用瀬、気高、鹿野）光熱費高騰分への対応	
総務部長段階査定額	5,832	①用瀬、鹿野 1,206千円	
市長段階査定額	5,832	②気高（指定管理者分）3,560千円<<地方創生臨時交付金活用事業>>	
		※その他財源の寄付金は、衛生費寄附金	
		※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
		【事業の内容・実績】	
		・ 明治安田生命からの寄付「私の地元応援募金」により、健康づくりや子育て支援事業に活用するための物品の購入 1,066千円	
		・ 各保健センター（用瀬、気高、鹿野）光熱費高騰分への対応	
		①用瀬、鹿野 1,206千円	
		②気高（指定管理者分）3,560千円<<地方創生臨時交付金活用事業>>	
		※その他財源の寄付金は、衛生費寄附金	
		※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
備考欄			

保006	項目名	栄養改善指導事業費	
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	53
年度	R5	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い移譲された保健所業務の円滑な業務の執行により住民の健康保持、増進を図る。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 (1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導 特定給食施設等において適切な栄養管理及び衛生管理を行うよう指導、助言を行い、利用者の栄養状態の改善等健康増進を図る。 (2) 健康増進法に基づく栄養改善事業 施設及び在宅において栄養管理が必要な住民に対し、切れ目のない栄養管理の実現及び食支援を行う。 (3) 健康増進法に基づく健康栄養調査業務 住民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 (4) 健康増進法及び食品表示法に基づく食品表示の指導業務 広告等の誇大表示及び栄養成分表示の相談、指導を行い、表示の適正化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	2,610	・ 令和4年度鳥取市保健所健康支援業務負担金の精算に伴う中核市関連事務負担金の返還金	
要求額	1,422		
総務部長段階査定額	1,422	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,422	・ 令和4年度鳥取市保健所健康支援業務負担金の精算に伴う中核市関連事務負担金の返還金	
		【事業の内容】	
		・ 令和4年度鳥取市保健所健康支援業務負担金の精算に伴う中核市関連事務負担金の返還金	
備考欄			

保007	項目名	不妊治療費等支援事業費		
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	55	所 属 名
年度	R5	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・実績見込みによる扶助費の減額 ▲24,140千円 ・令和4年度鳥取市保健所健康支援業務負担金の精算に伴う中核市関連事務費負担金の返還金 9,733千円 ・決算見込みによる人件費の増額 16千円			
補正前額	39,580	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
要求額	△ 14,391			
総務部長段階査定額	△ 14,391	その他財源の内訳		
市長段階査定額	△ 14,391	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	△ 24,140	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	8			
地方債	0			
その他	△ 24,140			
一般財源	9,741			
計	△ 14,391			
備考欄				

保008	項目名	動物愛護管理推進事業費		
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	55	所 属 名
年度	R5	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 松並町三丁目にある犬管理所は、鳥取県が平成3年度に建設し、本市の中核市移行とともに本市が借用し使用している。 建設から既に30年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 犬管理所内に設置された電動シャッターも同様に老朽化が進んでおり、この度、故障が発生したため、日々の収容動物の管理等の業務に支障をきたさないよう修繕を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・電動シャッター修繕 500千円 ・決算見込みによる人件費の増額 360千円			
補正前額	12,574			
要求額	1,168			
総務部長段階査定額	860	その他財源の内訳		
市長段階査定額	860	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	860			
計	860			
備考欄				

経001	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費																					
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	65																				
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103 (実施計画関連事業)																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 伝統工芸等の技術を伝承する後継者不足は深刻であり、技術習得にも時間を要するため、後継者育成を行う受入事業者と研修従事者に対し支援し技術の伝承を図る必要がある。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 現行制度の研修期間1年では技術習得が困難な職種があるため、現行制度に加え、最長3年間研修可能な制度を設定し選択可能とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。																						
補正前額	3,325	<現行制度A> (研修期間12か月) ① 研修・滞在経費助成事業 (月額1万円 ※同伴者1人につき月額3万円上乗せ) ② 家賃助成事業 (月額2万円を上限) ③ 研修受入助成事業 (月額3万円) <追加制度B> (研修期間3年以内) ①-2 研修・滞在経費助成事業 (月額10万円 ※同伴者①に同じ) ②、③Aに同じ																					
要求額	450																						
総務部長段階査定額	450	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	450																						
区 分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	225																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	225																						
計	450																						
備考欄																							

経002	項目名	かみんぐさじ管理事業費																					
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	65																				
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 《地方創生臨時交付金活用事業》 光熱費増加分支援 261千円																						
補正前額	6,626	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	261																						
総務部長段階査定額	261																						
市長段階査定額	261																						
区 分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	261																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	261																						
備考欄																							

経003	項目名	あおや和紙工房管理事業費	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	65
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 また、蒸気配管老朽化による蒸気漏れ発生に伴う設備修繕を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 光熱費増加分支援 457千円<地方創生臨時交付金活用事業> 施設修繕費 一式 401千円		
補正前額	18,860	分担金 0	
要求額	858	負担金 0	
総務部長段階査定額	858	使用料 0	
市長段階査定額	858	手数料 0	
区 分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 457	寄付金 0	
	地方債 0	繰入金 0	
	その他 0	贈収 0	
	一般財源 401	その他 0	
	計 858		
備考欄			

経004	項目名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	
予算書項目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	67
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 市が設置している機械機器設備の老朽化に伴い、指定管理に内包する修繕費が予算額を超える状況となり、また、原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場）		
目 公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	【事業の目的及び内容】 ・公設地方卸売市場事業費特別会計への繰出 機械機器の修繕の発生、光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 修繕費増加分 一式 2,136千円 光熱費増加分支援 407千円<地方創生臨時交付金活用事業>		
補正前額	50	分担金 0	
要求額	2,543	負担金 0	
総務部長段階査定額	2,543	使用料 0	
市長段階査定額	2,543	手数料 0	
区 分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 407	寄付金 0	
	地方債 0	繰入金 0	
	その他 0	贈収 0	
	一般財源 2,136	その他 0	
	計 2,543		
備考欄			

経005	項目名	企業立地促進補助金		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	65	所 属 名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	373,058			
要求額	159,844			
総務部長段階査定額	159,844	その他財源の内訳		
市長段階査定額	159,844	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	95,000	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	95,000		
	一般財源	64,844		
	計	159,844		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。原材料費や電気料金の高騰、円安等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。 【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。 【事業の内容】 企業立地促進補助金 (通常メニュー) 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり <今回補正額> 交付見込件数：17件→18件 (159,844千円増) ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金		

経006	項目名	ループバス運行支援助成費		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	65	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	8,292			
要求額	3,429			
総務部長段階査定額	3,429	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,429	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,429		
	計	3,429		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292 【1次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 「ループ麒麟獅子」は、市内の主要観光地を巡る周遊バスとして運行し、観光二次交通の確保に寄与しているが、車両の老朽化により運行継続に支障をきたしている。 【事業の目的及び効果】 現在使用している車両2台が経年劣化により腐食や故障が生じており、運行継続に支障があることから車体補修や部品交換等を行い、運行継続を図る。 【事業の内容】 腐食による車体補修及びスピードメーターの交換など		

経007	項目名	河原城管理事業費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	65
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱費増加分支援 86千円		
補正前額	20,955	分担金 0	
要求額	86	負担金 0	
総務部長段階査定額	86	使用料 0	
市長段階査定額	86	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	86	寄付金 0	
国・県支出金	86	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	0		
計	86		
備考欄			

経008	項目名	流しびなの館管理事業費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	65
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱費増加分支援 444千円		
補正前額	21,025	分担金 0	
要求額	444	負担金 0	
総務部長段階査定額	444	使用料 0	
市長段階査定額	444	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	444	寄付金 0	
国・県支出金	444	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	0		
計	444		
備考欄			

経009	項目名	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	65	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	8,493			
要求額	1,075			
総務部長段階査定額	1,075	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,075	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	518	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	37		
	地方債	0		
	その他	518		
	一般財源	520		
	計	1,075		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号の豪雨により、たんぼり荘裏の河川が氾濫し、敷地内に堆積した土砂の洗堀を行った結果、上下水道管の損壊が発覚し、施設機能に支障をきたしている。 また、原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 損壊した上下水道管を修繕し、施設機能の回復を図り、令和6年4月からの営業再開を目指す。 また、光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 たんぼり荘上下水道管修繕 一式 873千円 たんぼり荘下水管洗浄等 一式 165千円 光熱費増加分支援 37千円《地方創生臨時交付金活用事業》 ※その他財源の諸収入は、建物損害共済金				

経010	項目名	鹿野往来交流館管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	65	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	18,159			
要求額	163			
総務部長段階査定額	163	その他財源の内訳		
市長段階査定額	163	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	163		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	163		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 《地方創生臨時交付金活用事業》 光熱費増加分支援 163千円				

経011	項目名	鳥取市道の駅管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	65	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	25,302			
要求額	5,969			
総務部長段階査定額	5,969	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,969	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5,969		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	5,969		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 <地方創生臨時交付金活用事業> 光熱費増加分支援 ・道の駅清流茶屋かわはら 2,470千円 ・道の駅神話の里白うさぎ 1,180千円 ・道の駅西いなば気楽里 2,319千円				

経012	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	65	所 属 名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	40,911			
要求額	422			
総務部長段階査定額	422	その他財源の内訳		
市長段階査定額	422	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	422		
	計	422		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、4年ごとに再認定審査が行われており、昨年10月の3回目の再認定に係る現地審査では、2年間の条件付き再認定となった。 【事業の目的及び効果】 条件付き再認定の要因となった指摘事項に対応するため、市内の2拠点施設（鳥取砂丘ビジターセンター、あおや郷土館）にデジタルサイネージを設置し、山陰海岸ジオパークエリア全体が連携した一体的な情報発信を行い、ネットワークの強化を図る。 【事業の内容】 デジタルサイネージの設置 622千円 会計年度任用職員人件費の決算見込による補正 △200千円				

経013	項目名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出
------	-----	------------------

予算書項目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	ページ	67
-------	------------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	他会計繰出
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出

(単位：千円)

補正前額	9,839
------	-------

要求額	5,626
-----	-------

総務部長段階査定額	5,626
-----------	-------

市長段階査定額	5,626
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	4,493
地方債	0
その他	0
一般財源	1,133
計	5,626

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備 考 欄	
-------	--

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【1次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。
国民宿舎山紫苑の消防設備の一部が故障し、設備機能に支障をきたしている。

【事業の目的及び効果】
光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。
また、国民宿舎山紫苑の故障した放送設備アンプ、誘導灯を取り替え、消防設備機能を回復し、適正な管理を図る。

【事業の内容】
光熱費増加分支援 4,493千円≪地方創生臨時交付金活用事業≫
(気高町遊漁センター、国民宿舎山紫苑、しかの温泉館分)
国民宿舎山紫苑消防設備非常用放送アンプ取替修繕 880千円
国民宿舎山紫苑誘導灯修繕 253千円

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	59	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	27,822			
要求額	638			
総務部長段階査定額	638	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	638	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	464		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	174		
	計	638		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【1次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。
原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
①人件費の決算見込みによる補正 174千円
②光熱水費増加分支援 464千円<地方創生臨時交付金活用事業>

農002	項目名	共同利用施設整備等事業費		
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	59	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	11,884			
要求額	298			
総務部長段階査定額	298	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	298	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	298		
	計	298		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【1次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。

【事業の目的及び効果】
古海共同作業所敷地周辺は、近年の宅地開発により農地から住宅地となっているため、作業所敷地に防草シートを敷き防草対策を行うことで、害虫の発生やイネ科等のアレルギーを引き起こす植物の発生を抑制する。

【事業の内容】
古海共同作業所 敷地防草シート設置業務 298千円

農003	項目名	化学肥料低減定着対策事業費		
予算書項目	肥料価格高騰対策事業費	ページ	61	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	141			
総務部長段階査定額	141	その他財源の内訳		
市長段階査定額	141	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	141		
	計	141		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1次総の施策体制】2104 【事業の経過及び背景】 令和4年度末策定の鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画に基づき、環境にやさしい農業の取組の一環として、化学農薬の使用量の50%低減、化学肥料の使用量の30%低減など、令和4年度から5年度にかけ実施した肥料価格高騰対策事業の後継施策の定着を図るため、地域再生協議会の策定する地域計画に対し支援を行う。 【事業の目的及び効果】 農業者の化学肥料の使用料の2割低減に向けた取り組みの定着を図るための支援を通じて、肥料原料の国際価格の変動の影響を受けない生産体制の確立を図る。 【事業の内容】 緑肥作物の作付け拡大（取組面積16ha） 種子販売事業者から、緑肥作物の種子を購入した場合、その購入量に応じて、販売額の一部を支援する。 事業費：844,800円 国(1/2) 県(1/6) 市(1/6) 農業者(1/6) 補正額：844,800円×1/6＝140,800円				

農004	項目名	生産基盤等復旧支援事業費		
予算書項目	令和5年7月大雨被害農業施設復旧支援事業費	ページ	61	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	11,334			
総務部長段階査定額	11,334	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,334	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5,666		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,668		
	計	11,334		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1次総の施策体制】2104 【事業の経過及び背景】 令和5年7月13日の大雨により、生育途中・出荷前の園芸品目（梨）樹園地等生産基盤が崩壊し、甚大な農業被害が発生したことから、生産者が安心して今後継続的に生産活動ができるよう、緊急的に生産基盤の復旧を行い、営農意欲の向上と特産物の生産振興を図るもの。 【事業の目的及び効果】 被災した2園に対し、モノレール等破損施設の改修・復旧を支援し、次期作に向けた生産基盤の再構築を図る。 【事業の内容】 樹園地内の破損したモノレール等の撤去及び改修 17,000,000円 ※財源は、鳥取県しつかり守る農林基盤交付金を充当 (対象者) 福部町湯山地区 果樹生産者 (補助率) 県(1/3) 市(1/3) 地元負担(1/3)				

農005	項目名	野生鳥獣被害防止事業費																					
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	61																				
年度	R5	所 属 名 農林水産部 農政企画課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）																						
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。																						
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ①人件費の決算見込みによる補正 915千円 ②イノシシ・シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）決算見込みによる補正 4,601千円 国 10/10 成獣その他は7,000円/頭																						
補正前額	105,703	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	5,516																						
総務部長段階査定額	5,516																						
市長段階査定額	5,516																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	4,727																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	789																					
	計	5,516																					
備考欄																							

農006	項目名	とっとり出合いの森施設管理費																					
予算書項目	とっとり出合いの森施設管理費	ページ	63																				
年度	R5	所 属 名 農林水産部 林務水産課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。																						
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 〈地方創生臨時交付金活用事業〉 光熱水費増加分支援 145千円																						
補正前額	38,891	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	145																						
総務部長段階査定額	145																						
市長段階査定額	145																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	145																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	145																					
備考欄																							

農007	項目名	造林事業費	
予算書項目	造林事業費	ページ	63
年度	R5	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施策が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 造林事業（シカ柵設置）5,400m 1,210千円 → 17,097m 6,809千円		
補正前額 37,140	※補助率は、事業費の10%		
要求額 5,599	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
総務部長段階査定額 5,599	その他財源の内訳		
市長段階査定額 5,599	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	5,599	
	贈収入	0	
	その他	0	
区 分 補正額	備考欄		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,599	
	一般財源	0	
	計	5,599	

農008	項目名	森林作業道災害復旧対策事業費	
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	63
年度	R5	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により、森林内に整備している作業道等路網に大きな被害が発生した。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 早急に作業道等を復旧することにより健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県と連携し作業道等の復旧を支援 被害額7,500千円以上の団体の場合 補助率：8.5/9（国及び県補助含む） 被害額7,500千円未満の団体の場合 補助率：7/9（県補助含む）		
補正前額 65,167	【補正前】（9月追加補正） 2団体 林業専用道 10路線 2団体 作業道 27路線		
要求額 33,988	【補正後】 2団体 林業専用道 10路線 10団体 作業道 40路線（8団体13路線増）		
総務部長段階査定額 33,988	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
市長段階査定額 33,988	その他財源の内訳		
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	17,136	
	贈収入	0	
	その他	0	
区 分 補正額	備考欄		
財源内訳	国・県支出金	16,852	
	地方債	0	
	その他	17,136	
	一般財源	0	
	計	33,988	

農009	項目名	漁業経営開始円滑化事業費	
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	63
年度	R5	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就業者にリースする。 事業実施主体：鳥取県漁業協同組合 補助率：2/3（県1/2、市1/6） 対象者の増加：当初4名 → 変更5名（長瀬漁港1名増） 事業費の増加：50,082千円（県 37,561千円、市 12,521千円）		
補正前額	31,415	その他財源の内訳	
要求額	18,667	分担金	0
総務部長段階査定額	18,667	負担金	0
市長段階査定額	18,667	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収金	0
	計	その他	0
備考欄			

農010	項目名	漁港海岸漂着物処理事業費	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	63
年度	R5	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」（平成21年7月15日公布・施行）が制定され、海岸管理者が海岸漂着物等の処理を行うこととなった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取市が管理する海岸（漁港海岸）において、漂着したゴミ等（海岸漂着物）を処理し、海岸における良好な景観及び環境を保全するとともに円滑な処理を行い、ゴミ等の発生を抑制する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年台風第7号の影響と思われる木くず等の漂着物処理費の増加 事業費：4,953千円（県1,329千円、市3,624千円）		
補正前額	2,606	その他財源の内訳	
要求額	2,347	分担金	0
総務部長段階査定額	2,347	負担金	0
市長段階査定額	2,347	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収金	0
	計	その他	0
備考欄			

農011	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	81
年度	R5	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款	災害復旧費	【11次総の施策体系】2104	
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。	
目	農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。	
(単位：千円)	【事業の内容】 被災した林道に対し災害復旧事業を行う。		
補正前額	242,931	(該当路線)	
要求額	28,914	①林道中津美線（鳥取市用瀬町屋住地内）	
総務部長段階査定額	28,914	②林道中津美支線（鳥取市用瀬町屋住地内）	
市長段階査定額	28,914	③林道権田ヶ谷線（鳥取市用瀬町江波地内）	
区分	補正額	④林道セバ谷線（鳥取市用瀬町江波地内）	
財源内訳	国・県支出金	0	⑤林道兵円山線（鳥取市河原町牛戸地内）
	地方債	18,700	⑥林道棚組大平線（鳥取市河原町天神原地内）
	その他	0	⑦林道八葉寺線（鳥取市青谷町八葉寺地内）
	一般財源	10,214	⑧林道小畑谷線（鳥取市青谷町小畑地内）
	計	28,914	⑨林道鬼入道線（鳥取市鹿野町未用地内）
備考欄			

農012	項目名	県営事業負担金	
予算書項目	県営事業負担金	ページ	61
年度	R5	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）	
項	農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取県主体で土地改良事業が行われている。	
目	農地費	【事業の目的及び効果】 事業費の一部を負担することで、事業の促進を図る。	
(単位：千円)	【事業の内容】 湖山池周辺農地再生基盤整備事業 市負担額 1,000千円		
補正前額	90,924		
要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

農013	項目名	農道等維持管理費		
予算書項目	農道等維持管理費	ページ	61	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
補正前額	2,395			
要求額	2,500			
総務部長段階査定額	2,018	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,018	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,018		
	計	2,018		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 基幹農道等の管理が必要になっている。 【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。 【事業の内容】 農道除雪業務費 2,018千円				

農014	項目名	多面的機能支払交付金		
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	61	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
補正前額	218,387			
要求額	△ 23,177			
総務部長段階査定額	△ 23,177	その他財源の内訳		
市長段階査定額	△ 23,177	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	419	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	△ 20,567		
	地方債	0		
	その他	419		
	一般財源	△ 3,029		
	計	△ 23,177		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。 【事業の目的及び効果】 地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。 【事業の内容】 人件費の実績見込みによる増額 154千円 補助金返還に伴う計上 940千円 実績に伴う補助金の減額 △24,271千円 ※その他財源の諸収入は、組織からの返還金				

農015	項目名	危険ため池廃止事業費		
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	61	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
補正前額	7,950			
要求額	1,250			
総務部長段階査定額	1,250	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,250	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,250		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,250		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【1次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。 【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 【事業の内容】 ため池廃止工事 (その15) 工事請負費 8,000千円				

農016	項目名	中山間地域等直接支払交付金		
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	61	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位：千円)				
補正前額	105,854			
要求額	584			
総務部長段階査定額	584	その他財源の内訳		
市長段階査定額	584	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	780	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	780		
	一般財源	△ 196		
	計	584		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 総務係 0857-30-8316 【1次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。 【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。 【事業の内容】 補助金返還に伴う計上 584千円 ※その他財源の諸収入は、組織からの返還金				

農017	項目名	補助災害復旧費		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	81	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	農林水産業施設災害復旧費			
(単位：千円)				
補正前額	351,500			
要求額	1,896,700			
総務部長段階査定額	1,896,700	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,896,700	分担金	0	
		負担金	4,497	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,238,642		
	地方債	683,200		
	その他	4,497		
	一般財源	△ 29,639		
	計	1,896,700		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【事業の経過及び背景】 農地・農業用施設が被災を受けたことにより、早急な対策が必要になった。 【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。 【事業の内容】 農地・農業用施設の災害復旧工事費等 1,896,700千円 ※その他財源の負担金は、地元負担金				

農018	項目名	単独災害復旧費		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	81	所 属 名
年度	R5	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	農林水産業施設災害復旧費			
(単位：千円)				
補正前額	329,050			
要求額	88,617			
総務部長段階査定額	88,617	その他財源の内訳		
市長段階査定額	88,617	分担金	0	
		負担金	△ 22,058	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	△ 50,635		
	地方債	182,400		
	その他	△ 22,058		
	一般財源	△ 21,090		
	計	88,617		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【事業の経過及び背景】 農地・農業用施設が被災を受けたことにより、早急な対策が必要になった。 【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。 【事業の内容】 農地・農業用施設の復旧業務 88,617千円 ※その他財源の負担金は、地元負担金				

都001	項目名	街なみ環境助成費	
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	71
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の町なみ環境整備においては、歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、住宅等の集計整備の促進・NPO法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取り組みが積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を活かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して追加で補助金を交付する。		
補正前額	1,295	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
要求額	1,166		
総務部長段階査定額	1,166	街なみ環境事業補助金	
市長段階査定額	1,166	令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
区分	補正額	街なみ環境事業補助金	
財源内訳		令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
国・県支出金	666		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	1,166		
備考欄			

都002	項目名	自転車駐車場管理運営費	
予算書項目	自転車駐車場管理運営費等	ページ	37
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱水費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 《地方創生臨時交付金活用事業》 光熱水費増加分支援 48千円		
補正前額	4,436		
要求額	48		
総務部長段階査定額	48		
市長段階査定額	48		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	48		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	48		
備考欄			

都003	項目名	市町村有償運送事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町（絹見バス）		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 令和6年3月末をもって廃止となる路線バスの代替交通として市有償バスの運行を開始するための試験運行を行うとともに、円滑に運行開始するための準備及び周知を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 試験運行費：671千円 印刷製本費：226千円		
補正前額	57,103	分担金 0	
要求額	897	負担金 0	
総務部長段階査定額	897	使用料 0	
市長段階査定額	897	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	0	寄付金 0	
国・県支出金	0	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	897		
計	897		
備考欄			

都004	項目名	未来型地域交通連携確保事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通事業者の運転者不足が深刻化し、路線の廃止や縮小が続いている。一方、少子高齢化が進展し、持続可能な利便性の高い地域交通の確保が求められている。このような中で自動運転バスの導入が目ざされており、全国各地で実証運行が開始されている。本市では、令和3年10月に鳥取市次世代モビリティ推進会議を設置し、令和4年2月に自動運転実証実験を行うなど、自動運転技術の導入に向けた取組を推進している。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 自動運転バス等の次世代交通システムの導入を図ることで、持続可能で利便性の高い地域交通の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 自動運転バスの実証運行を実施する。 ・実施時期：令和6年1～2月 ・実施エリア：中心市街地内 ・実施体制：日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)、Willer(株)、(株)ティアフォー、鳥取市 ・総事業費：80,000千円（国庫補助金：10/10）		
補正前額	110	分担金 0	
要求額	80,000	負担金 0	
総務部長段階査定額	80,000	使用料 0	
市長段階査定額	80,000	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	80,000	寄付金 0	
国・県支出金	80,000	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	0		
計	80,000		
備考欄			

都005	項目名	殿ダム対策費	
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	67
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 土木費	【1次総の施策体系】1405		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱水費増加分支援 121千円		
補正前額	20,749		
要求額	121		
総務部長段階査定額	121	その他財源の内訳	
市長段階査定額	121	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	121		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	121		
備考欄			

都006	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	69
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 梅雨及び台風等に伴う豪雨時において、低地では雨水を河川等へ自然流出することができず、家屋等の浸水・冠水被害が発生する。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時に、樋門等の操作と連携し常設排水ポンプ場及び緊急排水ポンプの稼働を行い、低地における浸水被害を未然に防ぎ市民の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 緊急排水ポンプ設置業務 24,533千円（菖蒲地区など20か所）		
補正前額	178,274		
要求額	28,702		
総務部長段階査定額	24,533	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,533	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	24,533		
計	24,533		
備考欄			

都007	項目名	都市公園等管理費	
予算書項目	公園管理費	ページ	71
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱水費増加分支援 3,014千円 ・河原町中央公園 29千円 ・風紋広場 61千円 ・重箱緑地 111千円 ・浜村砂丘公園等 29千円 ・湖山池公園 322千円 ・その他の都市公園等 2,462千円		
補正前額	262,745	分担金 0	
要求額	3,014	負担金 0	
総務部長段階査定額	3,014	使用料 0	
市長段階査定額	3,014	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 3,014	寄付金 0	
	地方債 0	繰入金 0	
	その他 0	贈収入 0	
	一般財源 0	その他 0	
	計 3,014		
備考欄			

都008	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	81
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 災害復旧費	【1次総の施策体系】 2401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により河川施設が被災したため復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 災害復旧事業（河川） ・測量設計業務、災害復旧業務 212,100千円（69か所（48河川））		
補正前額	224,168	分担金 0	
要求額	212,100	負担金 0	
総務部長段階査定額	212,100	使用料 0	
市長段階査定額	212,100	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金 0	
	地方債 212,100	繰入金 0	
	その他 0	贈収入 0	
	一般財源 0	その他 0	
	計 212,100		
備考欄			

都009	項目名	その他住宅管理事務費
------	-----	------------

予算書項目	住宅管理事務費	ページ	71
-------	---------	-----	----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位：千円)

補正前額	19,025
------	--------

要求額	770
-----	-----

総務部長段階査定額	770	その他財源の内訳	
市長段階査定額	770	分担金	0
		負担金	0
		使用料	770
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	770	
	一般財源	0	
計	770		

事業の概要	
【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
【1次総の施策体系】2401	
【事業の経過及び背景】 中井二団地は耐震性が低いことから、団地の用途廃止に向けて平成30年度から入居者に対し移転のお願いをしていた。しかしながら、いままで移転に応じてこなかった最後の2世帯が長年の説得によりやく移転の意思を示したため、移転にかかる費用を支払うもの。	
【事業の目的及び効果】 市営住宅の管理を適正かつ合理的に行い、入居者の居住の安定を図る。	
【事業の内容】 移転費用 (146千円 × 2世帯) 292千円 人件費の決算見込みによる補正 478千円	
※その他財源の使用料は、住宅使用料	
備考欄	

下001	項目名	地域下水等維持管理費
------	-----	------------

予算書項目	維持管理費	ページ	71
-------	-------	-----	----

所属名	下水道部 下水道企画課
-----	----------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市下水路費

事業の概要	
【問合せ先】 下水道管理室 0857-30-8386	
【1次総の施策体系】 2401	
【事業の経過及び背景】 排水路への草木の繁茂、土砂の堆積により流水が阻害され、豪雨時に溢水する水路が増加している。	
【事業の目的及び効果】 公共下水道事業認可（雨水）区域内の法定外水路について、清掃、浚渫等を実施し、適切な排水路機能を維持する。	
【事業の内容】 水路の清掃・浚渫 一式 2,000千円	

(単位：千円)

補正前額	12,175
------	--------

要求額	2,000
-----	-------

総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
財源内訳	区 分	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	2,000
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,000	
計		2,000	

備考欄

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	73
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-30-8405		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の第11次総合計画や第2期創生総合戦略では、グローバル化に対応した外国語活動・外国語教育の充実を重要課題として掲げている。また、教育委員会では各中学校にA・L・Tを配置するとともに、オンライン英会話を実施するなど、生きた英語に触れることができる取組を実施している。これらを踏まえ、さらなる外国語教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 本市の中学生を実際に海外に派遣し、互いの国の言語や文化・歴史の理解を深めることで国際感覚の優れた人材の育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムなどの多様な文化と歴史に触れる短期間(5日程度)研修を行う。研修プログラムは、派遣実績のある旅行会社等から企画提案型で選定する。また派遣生徒については、申込書、意見書等を考慮した上で書類審査及び面接により選考する。		
補正前額	0	・スケジュール (1) 令和5年10～11月 プロポーザルにより事業者選定、生徒募集 (2) 11～12月 派遣者一次選考会、派遣者二次選考会、派遣者決定 (3) 令和6年4～7月 事前研修実施 (4) 8月 オーストラリア派遣、派遣報告会	
要求額	45		
総務部長段階査定額	45	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	45	繰入金	0
計	45	贈収	0
		その他	0
備考欄			

教002	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	73
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果に基づく指摘事項に対応するため該当箇所の修繕を行う必要がある。 また、教育振興基本計画において、学校施設のトイレ洋式化の目標(全校の洋式化割合が5割以上)を定め、学校施設の整備を進めている。		
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕等を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	52,963	・ 防火設備点検結果に基づく修繕 8,984千円	
要求額	27,708	・ 消防用設備等点検結果に基づく修繕 2,336千円	
総務部長段階査定額	27,708	・ 自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 539千円	
市長段階査定額	27,708	・ 空調設備修繕 5,790千円	
区分	補正額	・ 各種点検結果等に基づく緊急修繕 10,059千円	
財源内訳		その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	27,708	手数料	0
計	27,708	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
備考欄			

教003	項目名	特別教室等整備費(小学校)		
予算書項目	特別教室備品整備費	ページ	75	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	小学校費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
補正前額	500			
要求額	1,440			
総務部長段階査定額	1,440	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	1,440	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,440		
	計	1,440		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 児童数の変動に伴い、次年度に増加が見込まれる普通教室、特別支援教室を確保するため、既存の教室の改修や物品の整備が必要となる。 【事業の目的及び効果】 次年度に普通教室の不足が見込まれる富桑小学校において特別教室を普通教室へ転用する改修を行うことで児童の適切な教育環境を整備する。 【事業の内容】 特別教室から普通教室へ転用する改修及び消耗品購入費用（富桑小学校 1教室） 消耗品費（教室用ロッカー等必要物品の購入） 492千円 普通教室への改修に要する経費 948千円				

教004	項目名	学校維持補修費(中学校・通常)		
予算書項目	学校維持補修費	ページ	75	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	中学校費			
目	学校管理費			
(単位：千円)				
補正前額	17,641			
要求額	8,267			
総務部長段階査定額	8,267	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	8,267	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,267		
	計	8,267		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 消防用設備等保守点検業務などの点検結果が報告され、それに基づく指摘事項について修繕を行う必要がある。また、エレベーターや空調等の各種設備について、今後突発的に不具合・故障が生じた際の緊急対応に備える必要がある。 【事業の目的及び効果】 各中学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕等を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。 【事業の内容】 ・ 防火設備点検結果に基づく修繕 4,151千円 ・ 消防用設備等点検結果に基づく修繕 171千円 ・ 空調設備修繕 1,500千円 ・ 各種点検結果等に基づく緊急修繕 2,445千円				

教005	項目名	GIGAスクール構想事業費		
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	73	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
補正前額	84,352			
要求額	1,058			
総務部長段階査定額	1,058	【事業の概要】		
市長段階査定額	1,058	【問合せ先】 総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060		
区分		【1次総の施策体系】 1102 (実施計画関連事業)		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の経過及び背景】	
	地方債	0	社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。	
	その他	0	【事業の目的及び効果】	
	一般財源	1,058	ICTを効果的に活用することによって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。	
	計	1,058	【事業の内容】	
備考欄		GIGAスクール1人1台端末故障による修繕費の増額 1,058千円		

教006	項目名	学校管理事務費(小学校)		
予算書項目	学校管理事務費	ページ	73	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	小学校費			
目	学校管理費			
(単位：千円)				
補正前額	26,634	【事業の概要】		
要求額	3,394	【問合せ先】 総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060		
総務部長段階査定額	3,394	【1次総の施策体系】 1102		
市長段階査定額	3,394	【事業の経過及び背景】		
区分		小学校教職員用PC等OA機器を整備することにより円滑な学校運営を図っている。		
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の目的及び効果】	
	地方債	0	小学校教職員用PC等OA機器の維持・管理による業務の円滑化を図る。	
	その他	0	【事業の内容】	
	一般財源	3,394	小学校教職員用PC及びICT機器故障による修繕費の増額 3,394千円	
	計	3,394		
備考欄				

教007	項目名	学校管理事務費(中学校)		
予算書項目	学校管理事務費	ページ	75	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	中学校費			
目	学校管理費			
(単位：千円)				
補正前額	13,925			
要求額	2,217			
総務部長段階査定額	2,217	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	2,217	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,217		
	計	2,217		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 中学校教職員用PC等OA機器を整備することにより円滑な学校運営を図っている。 【事業の目的及び効果】 中学校教職員用PC等OA機器の維持・管理による業務の円滑化を図る。 【事業の内容】 中学校教職員用PC及びICT機器故障による修繕費の増額 2,217千円		

教008	項目名	一般管理費(学校給食センター)		
予算書項目	運営管理費等	ページ	79	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
補正前額	80,129			
要求額	4,368			
総務部長段階査定額	4,368	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	4,368	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,368		
	計	4,368		
備考欄				
		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。 【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。 【事業の内容】 公共施設建築物定期点検業務における指摘事項の対応を行う。 ・排煙窓開閉不良 9箇所(第一2、第二3、湖東2、気高2)		

教009	項目名	学校給食センター整備費	
予算書項目	給食センター整備費	ページ	79
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市の学校給食センター（8センター）は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため本市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。 令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂 令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定 令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センター（8センター）について、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。 令和5～7年度 設計（予定） 令和7～9年度 建築（予定） 基本設計の一部となる、厨房機器の配置等に関するモデルプランを作成する。		
補正前額	0	【その他財源の内訳】	
要求額	3,058	分担金	0
総務部長段階査定額	3,058	負担金	0
市長段階査定額	3,058	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収	0
一般財源	3,058	その他	0
計	3,058		
備考欄			

教010	項目名	河原歴史民俗資料館管理費	
予算書項目	歴史民俗資料館管理費	ページ	77
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】 2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 河原歴史民俗資料館は河原地域の民俗資料等を収集・保管及び展示を行うとともに、地域の民俗行事の体験的な学習の場として利用されている。 このたび、畳の修繕に伴い畳を除去したところ、シロアリの被害を確認した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 シロアリの駆除を行い、歴史民俗資料館の適切な管理運営に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 歴史民俗資料館のシロアリ駆除を行う。		
補正前額	46	【その他財源の内訳】	
要求額	278	分担金	0
総務部長段階査定額	278	負担金	0
市長段階査定額	278	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収	0
一般財源	278	その他	0
計	278		
備考欄			

教011	項目名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費																			
予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	77																		
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421																				
款 教育費	【11次総の施策体系】 2302																				
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。																				
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱水費増加分支援 485千円																				
補正前額	33,136	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収	0																				
その他	0																				
要求額	485																				
総務部長段階査定額	485																				
市長段階査定額	485																				
区 分	補正額																				
財源内訳	国・県支出金	485																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	485																			
備考欄																					

教012	項目名	歴史博物館管理費																			
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	77																		
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421																				
款 教育費	【11次総の施策体系】 2302																				
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。																				
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱水費増加分支援 4,441千円																				
補正前額	139,678	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収	0																				
その他	0																				
要求額	4,441																				
総務部長段階査定額	4,441																				
市長段階査定額	4,441																				
区 分	補正額																				
財源内訳	国・県支出金	4,441																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	4,441																			
備考欄																					

教013	項目名	因幡万葉歴史館管理費	
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	77
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱水費増加分支援 966千円		
補正前額	49,841	分担金 0	
要求額	966	負担金 0	
総務部長段階査定額	966	使用料 0	
市長段階査定額	966	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	966	寄付金 0	
国・県支出金	966	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	0		
計	966		
備考欄			

教014	項目名	集会所管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	79
年度	R5	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱水費増加分支援 646千円 ※国府町コミュニティセンター ほか1施設		
補正前額	132,287	分担金 0	
要求額	646	負担金 0	
総務部長段階査定額	646	使用料 0	
市長段階査定額	646	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	646	寄付金 0	
国・県支出金	646	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	0		
計	646		
備考欄			

教015	項目名	文化センター施設管理費		
予算書項目	文化センター施設管理費	ページ	79	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	87,661			
要求額	2,680			
総務部長段階査定額	2,680	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,680	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,680		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,680		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【1次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。

【事業の目的及び効果】
光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。

【事業の内容】
＜地方創生臨時交付金活用事業＞
光熱水費増加分支援 2,680千円

教016	項目名	さじアストロパーク運営管理費		
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	79	所 属 名
年度	R5	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	38,497			
要求額	1,064			
総務部長段階査定額	931	その他財源の内訳		
市長段階査定額	931	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	931		
	計	931		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【1次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。

【事業の目的及び効果】
・会計年度任用職員の勤務実績に基づき、決算見込額を確保する。
・施設内の消防点検で指摘された不備箇所の修繕を行うことで、施設の保全を図る。

【事業の内容】
・会計年度任用職員報酬等の実績に基づく補正
・消防点検での指摘事項による不備箇所の修繕

教017	項目名	体育施設管理費
------	-----	---------

予算書項目	体育施設管理費	ページ	79
-------	---------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位：千円)

補正前額	263,983
------	---------

要求額	4,752
-----	-------

総務部長段階査定額	4,752
-----------	-------

市長段階査定額	4,752
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	4,752
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	4,752

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備 考 欄	
-------	--

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 施設係 0857-30-8428</p> <p>【1次総の施策体系】 1303</p> <p>【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。</p> <p>【事業の内容】 ≪地方創生臨時交付金活用事業≫ 光熱水費増加分支援 4,752千円 ※鳥取市武道館 ほかに21施設</p>
--

支所001	項目名	佐治町総合支所管理費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	佐治町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912			
款	総務費	【1次総の施策体系】0001		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目	財産管理費	佐治町総合支所（昭和46年3月供用開始） 旧佐治中学校（平成25年から千代南中学校に統合） 支所庁舎：2階建 プラザ佐治：3階建 記念ホール（講堂） 旧佐治中学校：3階建		
(単位：千円)				
補正前額	9,015	【事業の目的及び効果】		
要求額	763	佐治町総合支所、旧佐治中学校等の維持管理及び適切な運営		
総務部長段階査定額	763	【事業の内容】		
市長段階査定額	763	・令和5年台風第7号により被災したプラザ佐治記念ホール控室の壁紙、 カーペット、床板、トイレ等の修繕 ・プラザ佐治記念ホール控室のルームエアコン修繕 ・令和5年台風第7号により崩落した旧給食センター護岸側敷地内に埋設されていた 上下水道管露出部分の応急修繕 (旧給食センターは、手づくり梨工房と賃貸借契約をしている)		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		・令和5年台風第7号により被災したプラザ佐治記念ホール控室の壁紙、 カーペット、床板、トイレ等の修繕 ・プラザ佐治記念ホール控室のルームエアコン修繕 ・令和5年台風第7号により崩落した旧給食センター護岸側敷地内に埋設されていた 上下水道管露出部分の応急修繕 (旧給食センターは、手づくり梨工房と賃貸借契約をしている)		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	・令和5年台風第7号により被災したプラザ佐治記念ホール控室の壁紙、 カーペット、床板、トイレ等の修繕 ・プラザ佐治記念ホール控室のルームエアコン修繕 ・令和5年台風第7号により崩落した旧給食センター護岸側敷地内に埋設されていた 上下水道管露出部分の応急修繕 (旧給食センターは、手づくり梨工房と賃貸借契約をしている)		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	763	・令和5年台風第7号により被災したプラザ佐治記念ホール控室の壁紙、 カーペット、床板、トイレ等の修繕 ・プラザ佐治記念ホール控室のルームエアコン修繕 ・令和5年台風第7号により崩落した旧給食センター護岸側敷地内に埋設されていた 上下水道管露出部分の応急修繕 (旧給食センターは、手づくり梨工房と賃貸借契約をしている)		
計	763	【事業の内容】		
備考欄				

支所002	項目名	気高町総合支所管理費		
予算書項目	庁舎管理費	ページ	35	所 属 名
年度	R5	気高町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672			
款	総務費	【1次総の施策体系】0001		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目	財産管理費	気高町総合支所庁舎や所管施設の適切な維持管理を行う。 支所内共通事務に要する経費を計上している。		
(単位：千円)				
補正前額	8,011	【事業の目的及び効果】		
要求額	1,636	気高町総合支所庁舎・施設の適切な維持管理によって快適な市民サービスを提供する。		
総務部長段階査定額	1,426	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,426	気高町総合支所庁舎の維持管理費 気高CATVサブセンターの新設に伴う光熱費の増額 1,426千円		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		気高町総合支所庁舎の維持管理費 気高CATVサブセンターの新設に伴う光熱費の増額 1,426千円		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	気高町総合支所庁舎の維持管理費 気高CATVサブセンターの新設に伴う光熱費の増額 1,426千円		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	1,426	気高町総合支所庁舎の維持管理費 気高CATVサブセンターの新設に伴う光熱費の増額 1,426千円		
計	1,426	【事業の内容】		
備考欄				

支所003	項目名	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり)		
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	65	所 属 名
年度	R5	鹿野町総合支所 地域振興課		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	979			
総務部長段階査定額	900			
市長段階査定額	900			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	900	手数料	0
	計	900	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】 鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682

【1次総の施策体系】 2202

【事業の経過及び背景】
1581年に戦国大名・亀井茲矩が入城し、新田開発や産業振興による町の発展や、朱印船による海外貿易などの拠点となった鹿野城。現在、石垣や内堀・外堀・薬研堀の3つの堀などが、当時のかたちのまま残る城跡公園として整備されている。
春は約500本のソメイヨシノが楽しめ、特にライトアップされた鏡のような水面に映る夜桜は、写真に収めようとする多くの花見客でにぎわう。

【事業の目的及び効果】
桜の名所である鹿野城跡公園のぼんぼり・ライトアップ等の事業を行う鹿野桜まつりにおいて、老朽化した設備の修繕・更新や、安全確保と渋滞緩和のための交通誘導等に係る経費を支援することにより、持続的な運営を図り、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘致や鹿野城下町の賑わいの創出を図る。

【事業の内容】

- 1 桜まつり期間開始日(予定)
令和6年3月22日(金)～
- 2 補助事業実施期間(予定)
令和6年2月1日～令和6年3月31日
- 3 支援内容
(1) ぼんぼり・ライトアップの設備更新および設置管理
(2) 来訪者、地域住民の安全確保と混雑緩和のための渋滞対策

一 般 会 計

(債務負担行為概要)

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
旧国府町総合支所解体工事に係る地盤変動影響調査業務費（事後調査）	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
20,377	令和5年度～6年度					20,377

【事業の目的】

旧国府町総合支所解体工事を実施するにあたり、工事損害発生時の補償のため、工事着工前に付近の家屋について現状確認を行った。令和6年2月末の解体工事完了予定に際し、周辺家屋に損害が生じているか事前調査資料を基に事後調査を実施し、損傷に対する費用負担額の算出、説明業務を行うもの。

【事業の内容】

旧国府町総合支所の解体工事完了後の地盤変動影響調査業務（事後調査）を行う。
 事前調査を行った業者との随意契約。
 令和5年度：支出無し
 令和6年度：20,377千円

【これまでの関連する取組】

平成24年12月に国府町総合支所が現在の場所に移転して以降、旧支所は敷地も含めた建物解体条件付き売却を進めていた。

平成28年には、今後県が計画している旧支所前の県道改良事業により、旧支所敷地にも影響が出る事が判明し、この県道事業の進捗を見極めながら、売却の実現について検討を進めていたが、令和2年度に行ったサウンディング調査では、建物解体条件付き売却では条件が厳しいとの意見であった。

令和3年度になり、県より令和5年度末までに旧支所の解体を完了させるよう依頼があり、現在解体工事を進めているところである。

令和4年10月～令和5年3月	解体実施設計
令和4年12月～令和5年3月	地盤変動影響調査業務（事前調査）
令和5年8月～令和6年2月（予定）	解体工事

【今後の取組】

令和6年2月末（予定）	旧国府町総合支所解体工事完成
令和6年2月～令和6年10月（予定）	地盤変動影響調査業務（事後調査）

損害が生じていれば、適切な時期に損害補償費を予算計上し、支払う。

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
798	令和6年度	399				399

【事業の目的】

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和6年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活困窮者就労準備支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
1,837	令和6年度	1,224				613

【事業の目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労ができない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する。(委託事業)

【これまでの関連する取組】

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
 令和2年度からは、生活福祉課が実施する被保護者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和6年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集及び面談
- 4月 契約締結、支援開始

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市コールセンター設置・運営業務委託事業費	市民総合相談課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
346,995	令和5年度～11年度	0	0	0	0	346,995

【事業の目的】

本市における手続き、制度、イベント、施設の案内など、市民等から寄せられる様々な問合せ等を電話、FAX、電子メールにより一元的に受け付け、その場で迅速かつ的確に情報を提供する、鳥取市コールセンターの運営業務を委託し、市民の利便性の向上及び本市の業務効率向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

- 鳥取市コールセンター構築業務
 ・・・・システム構築業務、施設整備業務、開設整備業務（令和6年4月～8月）
- 鳥取市コールセンター運営業務
 ・・・・代表電話交換業務、応対業務、報告業務、緊急業務、運営管理業務
 （令和6年9月～令和11年8月5年間）

【これまでの関連する取組】

平成30年度 鳥取市コールセンター基本計画策定業務委託
 令和元年度 鳥取市コールセンター構築及び運営業務委託を開始（令和元年9月～令和6年8月）

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和6年1月～令和6年2月 公募型プロポーザル（優先交渉権者決定）
 令和6年2月～令和6年3月 優先交渉権者との詳細協議、契約締結
 令和6年9月～令和11年8月 事業実施（5年間）

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
2,530	令和6年度	1,265				1,265

【事業の目的】

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。
平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和6年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
13,473	令和6年度	8,982				4,491

【事業の目的】

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ、就労に必要な基礎能力の習得及び社会参加・就労に対する意欲を高める支援を行うとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組】

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
 令和2年度からは、人権推進課（中央人権福祉センター）が実施する生活困窮者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和6年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集及び面談
- 4月 契約締結、支援開始

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
ひとり親家庭学習支援事業費	こども未来課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
10,924	令和6年度	5,462	0	0	0	5,462

【事業の目的】

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。
平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和6年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
30,415	令和5年度～6年度		5,015			25,400

【事業の目的】

鳥取市管理の第1種漁港（岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬）における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理（浚渫）を行う。

【事業の内容】

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量

岩戸漁港	965m ³
酒津漁港	1,500m ³
船磯漁港	1,500m ³
夏泊漁港	700m ³
長和瀬漁港	1,500m ³

【これまでの関連する取組】

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1～2ヶ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

【今後の取組】

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1) 1月 : 指名競争入札
- 2) 2月 : 工事発注
- 3) 3月～4月 : 冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去。
※鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 4) 10月～11月 : 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施
※酒津・船磯・夏泊は補助事業による浚渫を併せて実施予定

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
林道施設災害復旧工事費	林務水産課

[単位:千円]

区 分	限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
			国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
変更前	2,272,479	令和5年度～7年度	958,400		996,800		317,279
変更後	2,248,892	令和5年度～7年度	946,607		986,400		315,885

【事業の目的】

令和5年台風第7号の豪雨により被災した林道を、林道施設災害復旧事業により復旧する。
 この度の台風では、南地域に集中して甚大な被害が発生しており、市全域の林道の施設被害は26路線以上に及んでいる。早期復旧に向け取組む予定であるが、被災箇所が多く令和5年度内に全て復旧することが困難であるため、債務負担を設定し、随時復旧を図る。

【事業の内容】

- 被災した林道の災害復旧事業
 路肩崩壊、法面崩壊、路体崩壊等に対して、復旧工事を行う。
 - <補正前>
 - ・林道施設災害復旧工事ほか 2,272,479千円
 - <補正後>
 - ・林道施設災害復旧工事ほか 2,248,892千円
- ※林道中津美線ほか計4路線分（23,587千円）を12月補正に計上したことにより、限度額を減額する。

【これまでの関連する取組】

特になし。

【今後の取組】

令和5年9月 : 測量設計業務
 令和5年10～12月 : 災害査定
 令和6年3月～ : 工事発注

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
河川維持管理業務費	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
7,500	令和5年度～6年度					7,500

【事業の目的】

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。
 新年度からの入札では、業者決定までに期間を要し、早急な対応が出来ないなどの問題が生じるため、債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行い市民生活の安全・安心を確保する。

【事業の内容】

- 河川維持管理業務
 - (1) 河川施設緊急修繕業務
 - (2) 魚死骸回収業務

【これまでの関連する取組】

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の死骸について回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

【今後の取組】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和6年2月 契約締結に向けた事前準備
 3月 委託契約の締結・業務指示

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
一般道維持工事費	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
124,275	令和5年度～6年度					124,275

【事業の目的】

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度の入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

【事業の内容】

●維持工事

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3) 舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 街路灯の補修等

【これまでの関連する取組】

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

【今後の取組】

令和6年2月下旬：入札準備
 令和6年3月中旬：契約締結・修繕指示

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
G I G Aスクール運営支援センター事業費	学校教育課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
16,236	令和6年度	5,412				10,824

【事業の目的】

国のG I G Aスクール構想によって、令和3年度から1人1台端末を活用しているが、I C Tを効果的に活用し、子どもたち一人ひとりの多様なニーズに対応しながら学習を進めていくためには、環境整備とともに保守・運用の支援が必要である。

そこで、令和4年度からG I G Aスクール運営支援センターを委託運営し、児童生徒及び教職員を含む学校への支援を行っている。2年経過し、経年劣化による機器の不具合は増加し、G I G Aスクール構想を推進する中で要望も多岐にわたっている。今後も適切な環境整備を行い、より充実した支援を行うために、プロポーザルにより業者選定を行うものである。

【事業の内容】

I C T環境の整備と運用に関する支援を教育委員会及び学校に対し行うために次の業務を行う。

- ・ヘルプデスクの設置及び運用
- ・校内ネットワーク環境に関する運用・保守
- ・端末に関する運用・保守
- ・その他I C T機器に関する運用・保守
- ・月次報告等

【これまでの関連する取組】

- ・プロポーザル公告（令和4年2月）
- ・事業者選定（令和4年3月）
- ・鳥取市G I G Aスクール運営支援センター設立準備業務契約締結（令和4年3月）
- ・令和4年度鳥取市G I G Aスクール運営支援センター運用業務契約締結（令和4年4月）
- ・令和5年度鳥取市G I G Aスクール運営支援センター運用業務契約締結

【今後の取組】

- 令和6年2月 プロポーザル公告
- 令和6年3月 業者選定
- 令和6年4月 運用開始

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市学校給食センター整備事業費	学校保健給食課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
51,471	令和5年度～令和7年度			30,300		21,171

【事業の目的】

安全・安心な学校給食の提供のためには、学校給食施設・設備の充実が必要であるが、本市の学校給食センター（8センター）では、経年により施設や設備の劣化が進行し、併せて設備の陳腐化が進んでいる。そのため、「鳥取市の学校給食の基本構想」及び「鳥取市学校給食センター整備基本計画」を策定し、効率的かつ持続可能な運営となるよう、再整備を進めることとした。

まず、「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」に基づき、老朽化が最も顕著である第一、湖東学校給食センターを統合し、これまでの受配校エリアを網羅する約7,000食規模の学校給食センターの整備を進め、安心安全な学校給食を維持していく。

【事業の内容】

【鳥取市学校給食センター整備事業】

- ・事業期間：令和5年～7年度
 - 基本設計業務 8カ月
 - 実施設計業務 8カ月

【これまでの関連する取組】

- ・鳥取市の学校給食の基本構想改訂(令和2年3月)
- ・鳥取市学校給食センター整備基本計画策定(令和4年12月)
- ・第一期鳥取市学校給食センター整備計画策定(令和5年10月)

【今後の取組】

令和5年度 : 設計業務入札
 令和5年～7年度 : 基本設計、実施設計
 令和7年～9年度 : 建設工事
 令和9年度開業準備、竣工

特別会計

(予算事業別概要)

公001	項目名	業務委託費	
予算書項目	管理運営費等	ページ	103
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位：千円)			
補正前額	27,505		
要求額	2,836		
総務部長段階査定額	2,836		
市長段階査定額	2,836		
区 分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	293
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 平成17年度まで、市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市場においても指定管理者制度に移行。市場事情に精通している現管理者を指名し指定している。 市が設置している機械機器設備の老朽化に伴い、指定管理に内包する修繕費が予算額を超える状況となり、また、原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場） 【事業の目的及び効果】 機械機器の修繕の発生、光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 また、施設再整備のため実施のなかった市場まつりへの補助に要する予算を組み替え、除雪費の増額に充てる。 【事業の内容】 修繕費増加分 一式 2,136千円 光熱費増加分 一式 407千円 除雪費増加分 一式 293千円（措置済予算の組み替え） ※その他財源の使用料は、荷さばき場使用料			

公002	項目名	長期借入金利子償還金	
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	103
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)			
補正前額	456		
要求額	207		
総務部長段階査定額	207		
市長段階査定額	207		
区 分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	207
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103 【事業の目的及び効果】 市場施設の整備のために借り入れた起債に係る利子を償還する。 石綿撤去 平成26年3月25日借入 借入金額 8,000千円 据置3年 屋根改修 平成27年5月28日借入 借入金額 40,600千円 据置5年 再整備事業 実施設計（一部） 令和4年5月27日借入 借入金額 43,600千円 据置5年 【事業の内容】 令和3年度 267千円 令和4年度 253千円 令和5年度 456千円 → 663千円（措置済予算の組み替え） ※その他財源の使用料は、荷さばき場使用料			

国001	項目名	一般被保険者療養給付費	
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	119
年度	R5	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位：千円)			
補正前額	11,229,523		
要求額	234,169		
総務部長段階査定額	234,169	その他財源の内訳	
市長段階査定額	234,169	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	234,169	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	234,169	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に参加していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容】 療養給付費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。			

国002	項目名	一般被保険者高額療養費	
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	121
年度	R5	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位：千円)			
補正前額	1,711,792		
要求額	164,444		
総務部長段階査定額	164,444	その他財源の内訳	
市長段階査定額	164,444	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	164,444	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	164,444	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の内容】 高額療養費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。			

介001	項目名	事務費	
予算書項目	事務費	ページ	147
年度	R5	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事務費		
介護保険費特別会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
補正前額	24,833		
要求額	5,978		
総務部長段階査定額	5,978	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,978	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,807	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,171	
	計	5,978	
備 考 欄			
<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212</p> <p>【1次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険制度を円滑に運営するための事業。</p> <p>【事業の目的及び効果】 介護保険事業の運営に必要な事務を行う。</p> <p>【事業の内容】 令和6年4月の介護報酬改定に伴うシステム改修に要する経費及び人件費の決算見込みによる補正。 ・介護保険システム 5,615千円（国費1/2） ・決算見込みによる人件費の補正 363千円</p>			

介002	項目名	保険料過年度分還付金	
予算書項目	保険料過年度分還付金	ページ	149
年度	R5	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事務費		
介護保険費特別会計			
款	諸支出金		
項	償還金及び還付加算金		
目	第1号被保険者保険料還付金		
(単位：千円)			
補正前額	5,438		
要求額	562		
総務部長段階査定額	562	その他財源の内訳	
市長段階査定額	562	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	562
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	562	
	一般財源	0	
	計	562	
備 考 欄			
<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212</p> <p>【1次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険制度を円滑に運用するための事業。</p> <p>【事業の目的及び効果】 介護保険料の過年度に発生した過誤納分について、当該年度に還付するもの。</p> <p>【事業の内容】 保険料過年度分還付金の実績見込みによる増。</p> <p>※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金</p>			

介003	項目名	介護予防ケアマネジメント事業費		
予算書項目	介護予防ケアマネジメント事業費	ページ	149	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	地域支援事業費			
項	介護予防・日常生活支援総合事業費			
目	介護予防・生活支援サービス事業費			
(単位：千円)				
補正前額	101,895			
要求額	852			
総務部長段階査定額	852	その他財源の内訳		
市長段階査定額	852	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	426	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	320		
	地方債	0		
	その他	426		
	一般財源	106		
	計	852		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成29年度より、介護予防サービスのうち「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」の2つのサービスについては、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に移行した。 【事業の目的及び効果】 要支援認定を受けた人及び基本チェックリストで介護予防・生活支援サービス事業対象者に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 【事業の内容】 湖東包括支援センターの委託開始(10月から)による負担金の増(国費1/4、県費1/8)。 ・国保連支払分 1,788千円 ・湖東包括出向職員負担金 ▲966千円 ・湖東包括出向職員時間外 30千円 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介004	項目名	家族介護者慰労金支給事業費		
予算書項目	家族介護継続支援事業費	ページ	151	所 属 名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	介護保険費特別会計			
款	地域支援事業費			
項	任意事業費			
目	家族介護支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	300			
要求額	300			
総務部長段階査定額	300	その他財源の内訳		
市長段階査定額	300	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	69	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	174		
	地方債	0		
	その他	69		
	一般財源	57		
	計	300		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 地域支援事業の任意事業（介護自立支援事業）として、要介護高齢者を在宅で介護する家族介護者を支援する。 【事業の目的と効果】 介護保険サービスを利用せず、在宅で重度の要介護者の介護をしてこられた家族に対してねぎらい、家族介護慰労金を支給し、介護者の支援を行う。 【事業の内容】 家族介護者慰労金の支給見込みの増による(国費38.5%、県費19.25%)。 ・件数：3件(補正後6件) ・対象者：過去1年間、要介護4または5の市民税非課税高齢者を、介護保険サービスを利用せず(年7日間の短期入所サービスを除く)に、在宅で介護した市民税非課税の家族介護者。 ・慰労金：年100千円 ※その他財源のその他は、介護保険料				

温001	項目名	温泉事業基金積立金																					
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	165																				
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名	温泉事業費特別会計																						
款	積立金	事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 本市が管理する鹿野温泉及び浜村温泉には、受益者に安定的に温泉を供給する源泉や配湯所などの施設があり、今後の施設の老朽化などを踏まえ、計画的に施設改修等を進めて行く必要があることから、大規模改修などの財源を確保するための基金積立を行っている。 【事業の目的及び効果】 温泉事業における施設修繕等の財源を確保するため、年度ごとの歳入から歳出を差し引いた額を基金積立し、安定的な事業運営につなげる。 【事業の内容】 ・配湯分担金の増額による基金積立額の増 3,740千円 ・前年度繰越金の確定による基金積立額の増 5,998千円 ・人件費の増による使用料充当額の減 △215千円 ・消費税の確定申告による還付金 301千円 ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の諸収入は、消費税還付金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金																					
項	積立金																						
目	積立金																						
(単位：千円)																							
補正前額	10,203	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>△ 215</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,998</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	3,740	使用料	△ 215	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	301	その他	5,998
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	3,740																						
使用料	△ 215																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	301																						
その他	5,998																						
要求額	9,824	備考欄																					
総務部長段階査定額	9,824	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,824</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,824</td> </tr> </table>		区分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	9,824	一般財源	0	計	9,824								
区分	補正額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	9,824																						
一般財源	0																						
計	9,824																						
市長段階査定額	9,824																						

観001	項目名	観光施設管理費																					
予算書項目	観光施設管理費	ページ	179																				
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課																					
会計名	観光施設運営事業費特別会計																						
款	観光施設費	事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 気高町遊漁センター光熱費増加分 一式 382千円																					
項	観光施設事業費																						
目	観光施設運営費																						
(単位：千円)																							
補正前額	8,636	備考欄																					
要求額	382																						
総務部長段階査定額	382	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	382	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382</td> </tr> </table>		区分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	382	計	382								
区分	補正額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	382																						
計	382																						

親002	項目名	温泉施設管理費
------	-----	---------

予算書項目	温泉施設管理費	ページ	179
-------	---------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R5
----	----

会計名		観光施設運営事業費特別会計
款	観光施設費	
項	観光施設事業費	
目	温泉施設管理費	

(単位：千円)

補正前額	14,544
------	--------

要求額	5,244
-----	-------

総務部長段階査定額	5,244
-----------	-------

市長段階査定額	5,244
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,244
計	5,244

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備 考 欄	
-------	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【1次総の施策体系】 2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。 また、国民宿舎山紫苑の消防用設備の一部が故障し、設備機能に支障をきたしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 また、国民宿舎山紫苑の故障した非常用放送アンプ・誘導灯を修繕することで、消防設備機能を回復し、適正な管理を図る。</p> <p>【事業の内容】 国民宿舎山紫苑消防設備非常用放送アンプ取替修繕 880千円 国民宿舎山紫苑誘導灯修繕 253千円 国民宿舎山紫苑及びしかの温泉館光熱費増加分 一式 4,111千円</p>
